

コートジボワール

Republic of Cote d'Ivoire

	2015年	2016年	2017年
①人口：2,429万人（2017年）			
②面積：32万2,462km ²			
③1人当たりGDP：1,617米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	8.8	8.3	7.8
⑤消費者物価上昇率（%）	1.2	0.7	0.7
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（CFAフラン）	1兆8,740億	1兆8,178億	1兆7,434億
⑧経常収支（CFAフラン）	△1,191億	△2,455億	△5,324億
⑨外貨準備高（10億CFAフラン）	1,989	1,809	2,621
⑩対外債務残高（グロス） （CFAフラン、期末値）	5兆7,724億	6兆1,099億	5兆9,049億
⑪為替レート（1米ドルにつき、 CFAフラン、期末値）	602.51	622.29	546.95

〔注〕⑦⑧の2016年、③～⑤⑦⑧の2017年は推計値、⑦は国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①：世界銀行、②④～⑥⑧⑩：経済財政省、③⑪：IMF（IFS）、⑦～⑨：経済財政省/西アフリカ諸国中央銀行（国際収支統計）

■ 堅調な内需と輸出の拡大が成長を牽引

2017年はインフラ需要や個人消費、好調な企業収益に支えられた堅調な内需に加え、輸出の拡大が経済成長を後押しした。一方、年初から待遇改善を求める軍兵士や公務員によるデモやストが相次ぎ、社会不安が高まった。さらに、2016年秋以降のカカオ市況の低迷による財政圧迫で大型公共事業が遅延され、2017年の成長率は高水準ながらも前年を下回る7.8%増となった。18年に入ってから、カカオ国際市況が回復基調にあり、政府は予算を大幅に増額し、公共事業やインフラ投資の拡大、個人消費の喚起を狙った内需刺激策を継続している。

産業別では、原油や天然ガスの減産で鉱業が不振だったが、農業、建設、製造業、電気通信、運輸、小売・流通、観光、金融部門は総じて好調だった。需要項目別では、民間消費は低インフレなどに支えられ、5.5%の伸びとなった。政府消費は教育、保健衛生、農業開発など優先分野を中心に支出が増加し10.9%増となった。民間投資は10.4%増で、政府の積極的な構造改革、企業向け支援策、資本財価格の低下を背景に企業の投資マインドが改善した。製造業やサービス業での生産設備の更新や拡張に加え、住宅や商業施設など土木・建設事業の継続案件もあり、6年連続の2桁成長となった。公共投資は、カカオ収入の減少が財政を圧迫し公共支出が削減されたため、5.4%に減速した。伸び悩んでいた輸出が持ち直し、成長率を3.1ポイント押し上げた。

表1 コートジボワールの需要項目別実質GDP成長率

	(単位：%)		
	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	8.8	8.3	7.8
民間最終消費支出	13.8	9.7	5.5
政府最終消費支出	5.4	5.2	10.9
国内総固定資本形成	14.6	15.2	8.7
財貨・サービスの輸出	6.9	△7.6	17.6
財貨・サービスの輸入	15.9	1.7	7.5

〔注〕2017年は暫定値。

〔出所〕経済財政省

■ 輸出入とも増加、貿易黒字が拡大

2017年の貿易は、輸出が前年比14.0%増の7兆3,023億CFAフラン（以下、FCFA）、輸入が9.9%増の5兆5,940億FCFAとなった。貿易は恒常的に黒字で推移し、2017年は黒字幅が29.8%増の1兆7,083億FCFAに拡大した。

品目別では、輸出の28.2%を占めるカカオ豆が最大で、好天による生産増が国際市況低迷による価格の目減りを補い輸出を押し上げた。カカオ調製品（構成比11.6%）は、数量ベースで増加したが、価格が弱含みに推移し、金額ベースで8.1%減となった。カシューナッツ（8.3%）は、政府が導入した価格維持政策や品質改善策により生産が増加傾向にあり、国際価格の上昇と相まって金額を押し上げた。石油製品（7.6%）は、アフリカ有数の精油所であるコートジボワール石油精製会社（SIR）の採算悪化による減産措置で数量ベースでは減少したが、油価の回復で金額ベースでは27.0%増加した。以下、天然ゴム（6.7%）、金（6.7%）、原油（5.0%）とそれぞれ増加し、これら上位7品目で輸出総額の7割以上を占めた。

輸入品目では原油が最大だが、石油精製所の採算悪化の影響で22.3%と大幅に減少し、構成比も8.4%に縮小した。石油製品（構成比8.2%）は、需要増と油価の上昇で229.6%と大幅に増加した。一般機械（8.2%）は3.3%減少した。コメ（5.9%）および魚介類（4.8%）は、消費拡大に国内生産が追い付かず輸入依存度が高まっており、それぞれ6.3%、16.5%増加した。

石油プラットフォームと呼ばれる特殊用途設備の再輸出と輸入は、それぞれ前年比1,300倍増の3,373億3,000万FCFA（構成比4.6%）、210倍増の3,373億8,000万FCFA（6.0%）となり、大幅に増加した。なお、石油プラットフォームの輸出入額は、石油開発の進展状況によって毎年大きく変わる。

国別にみると、輸出はオランダ（構成比12.6%）が最

表2 コートジボワールの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万CFAフラン、%)

品目	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	前年比
輸出総額(その他含む、FOB)	6,404,412	7,302,314	100.0	14.0
一次産品	3,821,719	4,398,612	60.2	15.1
農畜水産物	27,077	35,698	0.5	31.8
輸出用農産物	2,953,624	3,477,008	47.6	17.7
カカオ豆	1,818,438	2,056,926	28.2	13.1
カシューナッツ	469,546	606,501	8.3	29.2
綿	114,191	120,077	1.6	5.2
天然ゴム	329,341	490,272	6.7	48.9
その他	222,108	203,232	2.8	△8.5
鉱物製品	841,018	885,915	12.1	5.3
原油	345,521	363,208	5.0	5.1
金	484,816	489,931	6.7	1.1
その他	10,681	32,776	0.4	206.9
加工品	2,582,433	2,566,363	35.1	△0.6
一次加工品	1,391,518	1,324,762	18.1	△4.8
カカオ調整品	921,691	847,467	11.6	△8.1
パーム油	103,941	93,612	1.3	△9.9
精油	130,387	140,772	1.9	8.0
その他	235,499	242,911	3.3	3.1
加工食品	119,981	108,834	1.5	△9.3
製造品	1,070,934	1,132,767	15.5	5.8
石油製品	439,721	558,522	7.6	27.0
その他	631,213	574,245	7.9	△9.0
輸入総額(その他含む、CIF)	5,088,754	5,594,005	100.0	9.9
食料品	989,474	1,075,520	19.2	8.7
コメ	309,420	328,901	5.9	6.3
魚介類	228,773	266,486	4.8	16.5
その他	451,281	480,133	8.6	6.4
食料品以外の消費財	1,434,129	1,774,039	31.7	23.7
プラスチック製品	237,164	275,685	4.9	16.2
医薬品	246,901	200,868	3.6	△18.6
石油製品	138,595	456,792	8.2	229.6
自動車	153,649	166,082	3.0	8.1
その他	657,820	674,612	12.1	2.6
中間財	1,476,762	1,392,321	24.9	△5.7
原油	607,204	471,939	8.4	△22.3
鉄鋼	248,860	250,113	4.5	0.5
その他	620,698	670,269	12.0	8.0
資本財	1,186,784	1,014,745	18.1	△14.5
一般機械	471,774	456,139	8.2	△3.3
輸送機器	196,466	203,596	3.6	3.6
電気機器	263,325	201,230	3.6	△23.6
その他	255,219	153,780	2.7	△39.7

〔注〕2017年の数値は暫定値。

〔出所〕コートジボワール税関総局

大で、カカオ豆・調製品、パーム油、天然ゴムを中心に増加した。米国(10.0%)、フランス(5.3%)、ドイツ(5.1%)は、それぞれカカオ豆・調製品の好調で増加した。ベトナム(6.7%)はカシューナッツと綿花が急増した。周辺国向けでは、ブルキナファソ(4.5%)、マリ(4.0%)がプラスチック製品、化粧品、タバコ、パーム油の好調で増加したが、ガーナ(4.0%)は石油プラットフォームの反動減で減少した。マレーシア(3.9%)は、天然ゴムと綿花が急増した。

輸入は、中国(構成比14.3%)が消費財や中間財を中心に最大の相手国だが、機械・電気・輸送機器などの価格低下が響き14.7%減となった。フランス(11.8%)は、機械・輸送機器、医薬品が低調で8.4%減。ナイジェリア

(9.8%)は、9割強を占める原油の不調で11.0%減少した。以下、インド(5.0%)はコメ、鉄鋼、医薬品、米国(4.3%)は石油製品、輸送機器、化学品、ドイツ(3.5%)は輸送・機械機器、医薬品、オランダ(3.4%)は石油製品や魚介類が好調で、それぞれ増加した。

■アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に署名

2015年1月に関税同盟を発足させた西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は2017年6月に、リベリアのモンロビアで開催された首脳会議で、モロッコの加盟について基本合意した。ECOWASとモリタニアは、EUと2014年10月に経済連携協定(EPA)の締結で合意したが、ナイジェリアなどいまだ3カ国が署名していないため発効には至っていない。また、コートジボワールは2018年3月21日にルワンダで開催されたアフリカ連合の臨時首脳会議で、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の協定に署名した。

■西アフリカ地域拠点として投資が相次ぐ

対内投資では、政府が優先案件に掲げるインフラ開発のほか、旺盛な消費を取り込もうと、食品や消費財分野への投資が拡大している。安定した電力供給やインフラ整備などを有するコートジボワールへは、経済統合の進展に伴い地域拠点を構える外国企業も増えている。

コートジボワール投資促進センター(CEPIC)の認可ベース統計(鉱物資源・石油・ガス探査と開発、不動産、金融・保険サービス部門を除く。商業、輸送は5億FCFA以上の案件のみが対象)によると、投資件数は前年比2件増の227件、金額は30.6%減の4,662億6,800万FCFAとなった。投資額の減少は、年初から相次いだデモヤストで社会不安が高まったことで多くの企業がカントリーリスク拡大を懸念して投資を控えていることが一因と考えられる。

業種別では、輸送・倉庫が構成比15.2%を占め最大で、次いで農産品加工(構成比13.3%)、ホテル・レストラン(12.9%)、石油・エネルギー関連事業(11.7%)となっている。国別では、フランス(構成比7.7%)が最大で、次いでレバノン(6.1%)、中国(1.8%)など、投資元国数が56カ国に拡大するとともに、投資のすそ野が広がっている。

企業動向をみると、資源開発では、タロー・オイル(英国)、BP(英国)、コスモス・エナジー(米国)の石油大手がそれぞれ、新規鉱区で開発権を取得した。またマンチャ(カナダ)、マナジェム(モロッコ)がそれぞれ、金鉱の探査権を取得したほか、ランドゴールド(英国)とエンデバー・マイニング(カナダ)が合弁会社を設立し、北部地方の金鉱山で開発に着手した。シロー・インダストリーズ(インド)は、コロゴ地方のマンガン鉱山で操業を開始した。

エネルギー分野では、ルモス・グローバル(オランダ)

とMTN（南アフリカ共和国）がモバイル・ソリューションを活用した太陽光発電事業で提携した。建設大手モタ・エンギル（ポルトガル）は、1億4,000万ユーロのバイオガス発電事業に参入した。エンジー（フランス）は、西アフリカで電気工事・設計・エンジニアリング事業を展開するアフリック・パワーとティエリの2社を買収した。シノハイドロ（中国）は、ササンドラ河流域3カ所の水力発電事業に着手した。ピューマエナジー（シンガポール）は、コートジボワール石油開発公社から37カ所のガソリンスタンド網の買収で合意した。

農業・食品分野では、ユーロファン（レバノン）、ハーシー（米国）、デニア（モロッコ）、カーギル（米国）、スイス・バリーカレボーが、それぞれカカオやカシューナッツ加工の投資計画を発表した。不動産開発アドハ・ドゥジャ（モロッコ）は稲作・精米の事業計画を発表した。食品大手シーボード（米国）は、ミムランの製粉部門を3億1,760万ユーロで買収した。ハルシオン・アグリ（シンガポール）は、天然ゴム開発TRCIの株式を買い増し、発行株式の70%を取得した。

その他製造業では、ファルマノヴァ（インド）とファルマ5（モロッコ）がそれぞれ、300億FCFA、600億FCFAの製薬工場建設に着手したほか、復星グループ（中国）が製薬事業計画を発表した。金融では、スイス・リ再保険会社がNSIAバンカシュランスの株式30%を1億ユーロで取得した。不動産金融会社ウェストブリッジ・モーゲージ・リート（カナダ）は、コートジボワール住宅銀行の政府保有株式51.6%を取得した。またバンク・デ・アビジャン（スペイン系コートジボワール企業）が操業を開始。クレジットカードのビザは地域統括事務所を開設した。仮想通貨取引ジュヌヴィエーヴ・エクステンジ（米国）は、スタートアップ企業へ200万ドルの投融资計画を発表。

このほかブイグ（フランス）とモーベンピック（スイス）は、ホテル開発に着手した。中国鉄道建築総公司是、住宅建設に進出する計画だ。公共事業では、海運大手MSC（イタリア・スイス）がサンペドロ港の拡張と管理運営、検査・認証機関SGS（スイス）が電子機器廃棄物の回収・処理でそれぞれ委託契約を結んだ。工業用地の不足が投資の阻害要因となっていたが、現在、急ピッチで整備が進められ、利用料金の値下げや、申請手続きの迅速化が図られている。一方で、人件費の上昇や電力料金の再値上げなどによって、一部コストが上昇している。

■対日貿易はカカオの不振で輸出が大幅減少

2017年の対日貿易は、輸入が1,252億6,176万FCFA、輸出が13億1,068万FCFAとなり、それぞれ前年比2.4%増、20.2%減となった。両国の貿易は長らく、日本側の

表3 コートジボワールの対日主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位：100万CFAフラン、%)

品目	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	前年比
輸出総額（その他含む、FOB）	1,643	1,311	100.0	△20.2
カカオ調製品	1,369	1,228	93.7	△10.3
カカオ豆	190	0	0.0	△100.0
輸入総額（その他含む、CIF）	122,303	125,262	100.0	2.4
車両・部品	75,346	74,824	59.7	△0.7
機械機器	11,923	15,893	12.7	33.3
セメント用クリンカー	9,182	9,126	7.3	△0.6
スラグサンド	5,140	8,157	6.5	58.7
サバなど魚類	1,435	3,829	3.1	166.8
ゴム製品	3,243	3,412	2.7	5.2
化学品	1,406	2,688	2.1	91.2
医療機器・精密機器	2,213	1,559	1.2	△29.6
合成繊維	1,685	1,185	0.9	△29.7
電気機器	1,550	870	0.7	△43.9

〔注〕2017年の数値は暫定値。

〔出所〕コートジボワール税関総局

輸出超過で推移している。

輸出の93.7%を占め最大の品目であるカカオペーストは、数量ベースで6.6%増加したが、国際市況の低迷で金額ベースでは10.3%減少した。従来、これに次ぐ規模の品目であったカカオ豆は皆無となった。この要因としては、日本で2014年1月以降、残留農薬が検出されたコートジボワール産カカオ豆が「全量検査」の対象となったことを受け、コートジボワール当局が15年4月から、対日輸出に限定して船積み前検査を厳格化したため、輸出コストがかさみ船積み滞ったことにあるとされている。16年11月から除草剤「2,4-D」に的を絞った船積み前検査に緩和されたが、17年以降もカカオ豆の対日輸出はゼロの状態が続いている。

日本からの輸入は、主要品目のうちブルドーザーなど機械機器（構成比12.7%、前年比33.3%増）、建設資材のスラグサンド（6.5%、58.7%増）、新品タイヤなどゴム製品（2.7%、5.2%増）、診断用試薬など化学品（2.1%、91.2%増）が好調だったのに対し、医療用機器（1.2%、29.6%減）、合成繊維（0.9%、29.7%減）、電気機器（0.7%、43.9%減）は大幅な減少に転じた。主力の車両・部品（59.7%、0.7%減）は微減となった。車両の80%を占める乗用車は数量ベースで増加したが、輸入価格の下落で金額ベースでは1.1%減少した。一方、14%を占める貨物自動車は12.7%増加した。

コートジボワールでは、豊田通商の仏子会社であるCFAOのほか、商社3社、食品1社、農業機械1社、電気機器1社、海運1社、石油開発関連1社、情報通信1社の計10社の日系企業が拠点を設置している。進出企業以外にも、インフラ整備や資源・エネルギー分野での案件開拓や、農産品、建設資材、輸送・機械・電気機器、化学品などの販路開拓、既存の代理店との関係強化や、新規パートナーの発掘などの動きが活発化している。円借款も再開され、地域統合が進む西アフリカの拠点として日本企業の関心が高まりつつある。